



## 2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年7月28日

上場会社名 松井証券株式会社

上場取引所 東

コード番号 8628 URL <https://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和里田 聡

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役コーポレート部門担当役員 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第1四半期の業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,472	30.6	8,232	20.0	3,596	27.2	3,594	27.9	2,360	21.3
2023年3月期第1四半期	7,252	3.0	6,858	4.5	2,826	7.6	2,810	9.4	1,945	50.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	9.18	9.16
2023年3月期第1四半期	7.57	7.56

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	1,116,574	73,614	6.6	285.19
2023年3月期	976,026	76,353	7.8	295.93

(参考)自己資本 2024年3月期第1四半期 73,353百万円 2023年3月期 76,115百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭 20.00	円 銭	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において配当予想額は未定です。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	259,264,702 株	2023年3月期	259,264,702 株
期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,059,846 株	2023年3月期	2,059,846 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	257,204,856 株	2023年3月期1Q	257,093,056 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。なお、業績に重要な影響を及ぼす株式等委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績等に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績等に関する説明

#### ①経営成績の概況及び分析

当第1四半期累計期間の国内株式市場は、期首に28,200円台で取引を開始した日経平均株価が、日銀が金融緩和策の維持を決定したことや、東京証券取引所が進めるPBR1倍割れ企業への改善要求に対する期待から堅調に推移しました。5月に入ると悪材料がない日本株に国内外の投資家から買いが集中し、5月末には31,328円とバブル経済崩壊後の高値を更新しました。6月に入ってもこの流れは続き、連続して高値を更新。短期的な過熱感への懸念から一時的に値を下げる場面があったものの、6月中旬には33年ぶりの高値となる33,706円をつけました。その後は、FRBによる利上げ長期化の懸念や、ロシア情勢をめぐる不透明感が重荷となり、6月末の日経平均株価は33,100円台で取引を終えました。

このような市場環境の中で、二市場（東京、名古屋の各証券取引所）合計の株式等売買代金は、前第1四半期累計期間と比較して15%増加しました。当社の主たる顧客層である個人投資家については、堅調な株価推移を背景に取引が拡大し、二市場全体における個人の株式等委託売買代金は同32%増加となりました。なお、二市場における個人の株式等委託売買代金の割合は23%と、前第1四半期累計期間の20%から上昇しました。当社の株式等委託売買代金については同38%の増加となりました。

当第1四半期累計期間における当社の取組みとしては、株式取引において、「松井証券 株アプリ」とPC向け取引ツール「ネットストック・ハイスピード」の同時利用を可能とし、取引環境の向上を図りました。FXについては、eスポーツイベントへの協賛をはじめとしたプロモーションや、24時間売買可能なりぴート型自動売買機能の提供を開始しました。米国株については、取扱銘柄を2,500銘柄超まで拡充したほか、人気の米国株投資ブロガーによる無料セミナーを開催し、お客様とのコミュニケーション拡充を図りました。その他、投資情報メディア「マネーサテライト」などにおいて、若年層や投資初心者の方も投資の面白さを学べる動画や、個別銘柄の紹介、マーケット解説といった動画を配信するなど、顧客向けの情報発信の拡充に努めました。

以上を背景に、当第1四半期累計期間においては、株式等委託売買代金の増加等により、受入手数料が4,850百万円（対前第1四半期累計期間比23.3%増）となりました。また、有価証券貸借取引収支が増加したことや、信用取引平均残高の増加やプレミアム空売り料の増加により信用取引収支が増加したこと等により、金融収支は同18.9%増の2,939百万円となりました。

この結果、営業収益は9,472百万円（同30.6%増）と大幅な増加となりました。また、純営業収益は8,232百万円（同20.0%増）、営業利益は3,596百万円（同27.2%増）、経常利益は3,594百万円（同27.9%増）となり、四半期純利益は2,360百万円（同21.3%増）となりました。

収益・費用の主な項目については以下の通りです。

#### (受入手数料)

受入手数料は4,850百万円（同23.3%増）となりました。そのうち、委託手数料は4,611百万円（同23.5%増）となりました。これは主として、株式等委託売買代金の増加によるものです。

#### (トレーディング損益)

トレーディング損益は、主としてFX取引のトレーディング益により、443百万円の利益となりました。なお、FXに係るトレーディング益と金融収支の合計は497百万円（同8.9%増）となりました。

#### (金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は2,939百万円（同18.9%増）となりました。これは主として、有価証券貸借取引収支が増加したことや、信用取引平均残高の増加やプレミアム空売り料の増加により信用取引収支が増加したことによるものです。

#### (販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は、同15.0%増の4,636百万円となりました。これは主として、事務委託費の増加により事務費が同26.7%の増加となったことや、減価償却費が同22.1%の増加となったこと、広告宣伝費の増加等により取引関係費が同7.5%の増加となったこと、人件費が同11.9%の増加となったことによるものです。

②経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主たる事業は、個人投資家向けの株式等委託売買業務であり、収入項目としては受入手数料、とりわけ株式等売買に関する委託手数料が当社の業績に重要な影響を及ぼします。また、主として信用取引に起因する金融収益についても当社の業績に重要な影響を及ぼす要因となります。しかしながら、その水準はともに株式市場の相場環境に大きく左右されます。

③財政状態の概況及び分析

当社の主な資産は、顧客からの預り金や受入保証金等を信託銀行に預託した顧客分別金信託（預託金に含まれます）と、信用取引貸付金を中心とする信用取引資産です。一方、信用取引貸付金に充当することを目的として、短期借入金等による調達を行っております。当社の主な負債は、預り金、受入保証金及び短期借入金です。

当第1四半期会計期間末の資産合計は、対前事業年度末比14.4%増の1,116,574百万円となりました。これは主として、預り金及び受入保証金等の増加に伴い預託金が同23.4%増の682,612百万円となったことによるものです。

負債合計は、同15.9%増の1,042,960百万円となりました。これは主として、預り金が同31.3%増の428,209百万円となったことや、受入保証金が同18.2%増の296,378百万円となったことによるものです。

純資産合計は、同3.6%減の73,614百万円となりました。当第1四半期累計期間においては、2023年3月期期末配当金5,144百万円を計上する一方、四半期純利益2,360百万円を計上しております。

④資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社が行う資金調達は、主として信用取引貸付金の原資に対応するものです。経常的な信用取引貸付金の増減については、銀行等金融機関からの短期借入金の増減を中心に対応しております。信用取引貸付金の水準が大きく増加する場合に備えて、社債による資金調達を機動的に行えるよう発行登録も行っておりますが、当第1四半期会計期間末現在においては、信用取引貸付金と内部留保の水準を踏まえ、資金調達の大部分はコール・マネーを含む短期借入金によっております。

なお、複数の金融機関と当座貸越契約やコミットメントライン契約を締結することで、資金調達の安全性を確保しております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	79,331	79,364
預託金	553,312	682,612
金銭の信託	3,096	3,138
トレーディング商品	4,034	4,620
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	4,034	4,620
約定見返勘定	15	—
信用取引資産	280,058	285,327
信用取引貸付金	275,075	275,153
信用取引借証券担保金	4,983	10,174
有価証券担保貸付金	25,905	28,956
借入有価証券担保金	25,905	28,956
立替金	80	117
募集等払込金	453	707
短期差入保証金	8,109	8,570
その他	6,875	7,346
貸倒引当金	△23	△11
流動資産計	961,244	1,100,746
固定資産		
有形固定資産	1,365	1,344
無形固定資産	7,882	8,103
ソフトウェア	7,882	8,103
その他	0	0
投資その他の資産	5,535	6,382
投資有価証券	2,886	3,849
その他	3,767	3,544
貸倒引当金	△1,118	△1,011
固定資産計	14,782	15,829
資産合計	976,026	1,116,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	334	766
デリバティブ取引	334	766
約定見返勘定	—	109
信用取引負債	53,937	60,535
信用取引借入金	10,260	10,184
信用取引貸証券受入金	43,677	50,351
有価証券担保借入金	39,452	41,279
有価証券貸借取引受入金	39,452	41,279
預り金	326,031	428,209
受入保証金	250,827	296,378
有価証券等受入未了勘定	11	—
短期借入金	219,900	207,900
未払法人税等	1,858	1,018
賞与引当金	304	76
その他	3,535	3,018
流動負債計	896,189	1,039,288
固定負債		
長期借入金	150	150
その他	236	236
固定負債計	386	386
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,098	3,286
特別法上の準備金計	3,098	3,286
負債合計	899,673	1,042,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,803	9,803
利益剰余金	55,902	53,118
自己株式	△1,557	△1,557
自己株式申込証拠金	—	0
株主資本合計	76,092	73,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	45
評価・換算差額等合計	23	45
新株予約権	238	261
純資産合計	76,353	73,614
負債・純資産合計	976,026	1,116,574

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	3,933	4,850
委託手数料	3,734	4,611
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	5	32
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0
その他の受入手数料	195	208
トレーディング損益	454	443
金融収益	2,865	4,178
<b>営業収益計</b>	<b>7,252</b>	<b>9,472</b>
金融費用	394	1,239
<b>純営業収益</b>	<b>6,858</b>	<b>8,232</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	1,366	1,468
人件費	778	870
不動産関係費	224	236
事務費	902	1,143
減価償却費	609	743
租税公課	114	114
貸倒引当金繰入れ	△33	△19
その他	72	81
<b>販売費・一般管理費計</b>	<b>4,032</b>	<b>4,636</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,826</b>	<b>3,596</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	7	7
投資事業組合運用益	3	18
その他	1	3
<b>営業外収益計</b>	<b>11</b>	<b>28</b>
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	21	28
その他	7	3
<b>営業外費用計</b>	<b>27</b>	<b>31</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,810</b>	<b>3,594</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券償還益	18	—
<b>特別利益計</b>	<b>18</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>		
金融商品取引責任準備金繰入れ	22	188
固定資産除売却損	0	3
<b>特別損失計</b>	<b>22</b>	<b>191</b>
<b>税引前四半期純利益</b>	<b>2,805</b>	<b>3,402</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>647</b>	<b>946</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>213</b>	<b>97</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>860</b>	<b>1,042</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>1,945</b>	<b>2,360</b>

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。